が出てくる。

一方で、工務店が断熱リフォームを理解して対応できることが重要。リフォームはケースバイケースだから新築のように一様にはいかない。それなりのスキルが求められる。そこをどうするのかというのが我々の断熱材普及部会の課題だ。

これまで一般ユーザーを対象にしていろいろやってきた断熱リフォームの普及活動を、今後は工務店やリフォーム業者向けに力を入れる。彼らがユーザーに説明できるようになり、しっかりと施工できるようにならないと普及しないから。

住宅の評価、金融の仕組み、不動産業の流通方法が変わらなければリフォームは増えない。従って断熱リフォームが早々に増えることはなく、エネルギー消費量がすぐに減ることは難しい。

国の補助があってリフォームの件数が増えたとしても、資産価値が変わるような家のリフォーム、スケルトン状態から断熱も含め住宅全体の性能を向上するようなリフォームでないと効果は出ないだろう。

※セミナー開催予定地＝仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡（札幌が入る可能性がある）

「サポートセンター」始動

施工トラブルなど法的相談を解決

日本住宅リフォーム産業協会

日本住宅リフォーム産業協会（ジェルコ、中山信義会長）は、税理士や弁護士など法的な事務の専門家が協会会員の相談に応える「ジェルコサポートセンター」を8月から稼働させる。これにより会員は財務相談や施工上のトラブル解決、スタッフの労務問題など、法的なアドバイスを、協会を通じて受けることができるようになる。こうした会員向け支援サービスの充実によって、魅力あるジェルコ〟の認知を広め、会員の増強（今期加入目標65社）にもつなげる方針だ。

同センターを通じた相談に応じるのは税理士、弁護士、公認会計士、行政書士、社会保険労務士の専門士業者と政策金融公庫の担当者。当初はこの6人体制で始め、ニーズに応じて調整していく予定だ。

相談の窓口はジェルコ本部に一本化し、相談内容に応じて本部から各専門家に仕分ける方式を取る。初回の相談は無料だ。相馬康男事務局長は「施工後に深刻なトラブルになった場合の法的相談や労務関係、経営上の融資の問題などに対応できる。地元にも各専門家はいるが、建築業に詳しいかというとそうではない。サポートセンターは会員の悩み解決に貢献できる」と話す。

同センターは今月末の体制整備委員会による決定の後、8月初旬に行われる会長・副会長及び正・副委員長会議を経てスタートする。

今回のサポートセンター稼働をはじめ各種勉強会の実施、一般消費者のリフォーム相談に応じて施工受注のパイプ役となることを目指す相談窓口「コレカラ」の強化などにより、会員への支援を幅広く展開することで、「リフォーム事業者団体としての使命」を果たせるジェルコを目指す。

住宅性能の高さを伝えたい「セイズ」は、省エネルギー性能の優れた住宅を表彰する「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」の賞を2年連続で受賞したことをトップページに大きく表示し、分譲住宅メインの会社でありながら、物件情報以上に自社の建物の性能を強く訴求しています。

〝住みやすくて、かっこいい家〟を家づくりのコンセプトに掲げる「ファーストステージ」は、デザイン性の高さがトップ画面から伝えるというポイントは、非常にシンプルなものですが、これを正しく実践できれば、自社のウェブサイトは「自社に合ったお客様を集め、自社のファンに育てる」ツールとして、大いに機能するでしょう。

※本文に関する問い合わせは㈱住宅産業研究所TEL03－3358－1407、または"jsi@ta-ct-jsk.co.jp"まで

【今回のポイント】
- サイトで自社の強みを伝える
- 「理想のお施主様」へ伝える
- 正しく実践すればファンが育つ

2016-7-14

求められた木造仮設住宅

熊本のために、工務店の未来のために

地域工務店が建てる意義

JBN・全国工務店協会（青木宏之会長）の連携団体である一般社団法人KKN（熊本工務店ネットワーク）の久原英司会長（エバーフィールド社長）が6月22日、都内で開かれたJBN代議員総会で基調講演「熊本地震の被災状況及び木造応急仮設について」を行った。久原会長は木造応急仮設住宅建設に尽力しており、忙しい日々を送っている。そんな中で同会に参加し、仮設住宅建設の現状を語った。以下その要旨を紹介する。

地震後、多くの皆様から支援物資、支援金をいただき大変助かっている。ブルーシートを一枚も買うことなく養生ができる結果となったのも、皆様のご協力があったから。地震の被害には遭ったが、皆様の暖かい心を感じられたことは良かった。この場を借りて、会員一同を代表してお礼を申し上げる。

総会の頃（6月22日）になれば、少しは落ち着くかと思っていたが、正直言って、今からが本番というところ。毎晩8時頃から各工務店が集まって会議をしており、翌日の工程などを話し合っている。

（久原会長はこの日も講演後、すぐに会場を後にし、会議のために熊本へ帰っていった）

熊本県が（応急仮設住宅の）プレハブ住宅団地内の集会所・談話室はすべて木造でつくるということを決めた。これは工務店の力や腕を見せるという意味ではいいことだが、ものすごく大変なこと。500～600戸建っている仮設住宅の20棟に1棟や40棟に1棟の割合で集会所をつくっていくということは大変だが、これを42棟受けた。

KKNは500戸以上の木造応急仮設住宅建築を請け負うことになった。会員の中には被災したところもあるし、いろいろな事情があるところもあり、現在20社の工務店に協力をしてもらい、建築にあたっている。今のところ250戸ぐらいが着工している。1団地は今週末に引き渡す。あと5団地は今月の引き渡しができる状態までになってきている（6月22日現在）。

4月14日と16日、震度7の地震が2回あった。地震から3日目くらいにJBNの役員と熊本県庁に行った。県には災害協定を結んでいる団体が2団体あり、我々のことは必要ないということだったが、可能性がゼロではないとも言われた。数日後に全建総連の幹部も含めて10人ほどで県庁を訪れたが、県の対応は同じだった。そのときは20～30棟くらいくればいいのかと思っていた。

そうした中、宮崎県との県境に近い山都町で6戸の注文が入った。そして氷川町で28戸（14戸＋14戸）や産山町で5戸。中心部からは離れた場所の注文だった。

プレハブでもやっていることだとは思うが、KKNでは、注文がきたらすぐに対応し、その日のうちに測量に行き、配置計画を出すという対応を行った。

一番良かったことは、熊本県は木造住宅を増やしたいという方針で、阿蘇の水害の時（2012年7月）に多くの木造仮設をつくっていた。ただ木造の応急仮設は時間がかかるとされていた。私たちは、どんな大工が建てても品質の差がでないように図面を見直し、それに見合った見積もりを提出した。それから注文が増え、50戸、60戸というのが入ってきた。「阿蘇の玄関口になるところなので、どうしても木造でやりたい」という注文も出た。県が「観光名所の入り口になるところだから」と。

仲間の協力があってこそ

私が誇りたいのは、今、協力してくれている工務店仲間。

急に注文が増えて200戸を超えたぐらいの時、手を上げてくれた会員を集めて緊急の会議を開いた。金額の説明は全然せずに「こうした注文が来ている。熊本県のために受けたい。工務店の未来のためにも」と話した。年配のある工務店の社長が「地元は俺がやる」と言ってくれた。

年間で100棟ぐらいやっている工務店の若い担当者は「今回は利益じゃない。赤字にならなければいい。頑張りましょう」と言ってくれた。

正直言って、熊本地震の被害は、皆さんが思うほど広範囲ではない。ほとんどが正常に動いている。というところにあると思う。工務店がネットワークを組んで「工務店が工務店のために頑張る」。本当に皆が協力している。

大工さんが3人程度でやっているような、中には図面を描くことが難しい工務店もある。その場合は当社が図面を描く。申請も当社でやる。それぞれできることをやって協力し合う。そういう体制でやればできる。

県内のほとんどの工務店は10棟未満のところ。そこが集まり協力しあっている。応急仮設住宅は、今日計画して明日着工してくれという話。木造では無理でしょう、というところから始まっている。それを小さな工務店20社が集まって、一生懸命頑張っている。本当はこの姿を皆さんに見て欲しい。

今、熊本では工務店のために工務店が頑張っている。これらの工務店は被災者のために、自分の会社を閉めてまで頑張っている。

仮設でも性能重視

私たちがつくっている仮設住宅はほぼZEHに近い性能。2020年の建築基準に合わない家だったら、工務店が建てる意味がないから。被災した人たちが帰ったときにホッとできるような家をつくろうということにした。当社が標準でデコスドライ工法を使っているので、安成社長（安成工務店、安成信次社長）にお願いしたところ、快く協力してくれた。ほかの各メーカーの協力も得た。

今では熊本県も我々に協力してくれている。当初は「必要ない」と言っていた県が、毎日連絡して来て、相談しながら一緒になって取り組んでいる。

熊本地震が起きなければよかった。でも遭ってしまったものは仕方がない。しかし、そこから得るものもものすごく多くて、災害＝（イコール）マイナスだけでなくて、災害でプラスになることもあるのだと思った。工務店は工務店の協力なしにはできない。工務店はやはり「ハート」だと思う。

ちょっとしたことにはハートでカバーするぐらいの気持ちでできるのが、小さな工務店の集まり。熊本地震ではそれを感じられた。被災を経験しないと感じることができなかった喜びもあった。私たちは「こんな関係になれて良かった」と話している。

JBN代議員総会・基調講演
一般社団法人 熊本工務店ネットワーク
久原 英司 会長